

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任

エネルギー施策、産業施策、二酸化炭素吸収源整備施策等を一体的かつ効果的に推進するため、「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定し、2050年までに県内温室効果ガス排出量実質ゼロとする、脱炭素・水素社会の実現を目指す。

①水素利活用の促進

R 6 予算案 285百万円 (R 5 予算 7百万円)

本県の特性を踏まえた、水素社会実現の先進地域を目指す新たなプロジェクトの始動。

- ・**新**「(仮称)奈良県水素基本計画」の策定
- ・**新** 商用FCV(バス・トラック)等の普及を促進
- ・**新** 水素利活用設備導入支援
- ・**新** 既存の工業団地での水素利活用、脱炭素化等の計画策定
- ・水素利活用に関するイベントの開催 等

②次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用

③緊急時のエネルギー対策の推進

④エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

R 6 予算案 70百万円 R 5・2月補正予算案 500百万円 (R 5 予算 158百万円)

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい利活用を目指し、上記3本の柱で施策を推進。

- ・県有施設における再生可能エネルギー設備(太陽光発電)の導入
- ・県有施設内照明のLED化
- ・家庭・事業所・市町村への自立分散型エネルギー設備・省エネルギー設備の導入支援
- ・**新** 県内工業団地で使用電力を100%再生可能エネルギーで賄う「RE100工業団地」を推進
- ・県民・事業者・市町村等を対象とした各種啓発イベント・セミナーの開催、県内事業所へのCO2削減アドバイザー派遣 等



県有施設への太陽光パネル設置

⑤二酸化炭素吸収源の整備

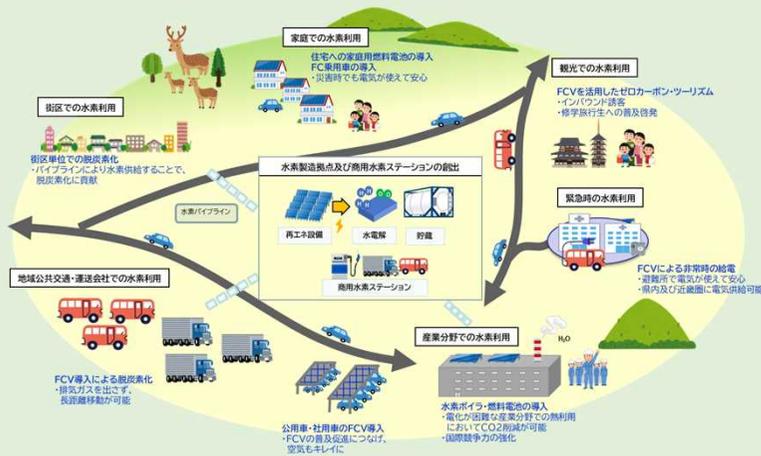
R 6 予算案 582百万円 (R 5 予算 456百万円)

森林整備や県産材の利用を通じたCO2削減の取組を推進。

- ・間伐の計画的実施、伐採木の搬出促進、県産材の需要拡大



水素普及啓発イベント



水素社会に向けたビジョン(イメージ図)

〈問い合わせ先〉	①～④	水循環・森林・景観環境部	環境政策課	伊吹課長補佐 (内線 3 3 9 1)
	①②	産業・観光・雇用振興部	企業立地推進課	宮阪課長補佐 (内線 3 5 6 2)
	⑤	水循環・森林・景観環境部	森林資源生産課 奈良の木ブランド課	福岡課長補佐 (内線 3 9 7 1) 石川課長補佐 (内線 3 9 6 1)

	目標 (2030年までのできるだけ早期)	R6年度の取組	参考 (R7年度以降の予定等)
戦略	「戦略」の定量目標（以上） の達成	○（仮称）「奈良県脱炭素戦略」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ R6年度内に水素利用等に関する戦略を策定 ・ 2030年時点の水素導入量・脱炭素化目標を設定 ・ 令和7年度以降の県事業・予算措置について併せ検討 ・ 2030年時点のFCV導入目標の設定 等 	計画に基づく事業実施
	利活用	① 水素製造拠点・ ステーションの設置	○「水素基本計画」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点戦略地域を具体的に定めた上で、官民連携で、水素製造拠点及びステーションの計画を策定 ・ 民間事業者、有識者等との協議検討の場を設定 ・ R7年度以降の県事業・予算措置について併せ検討 等
○ 地域交通・トラック事業者向けの支援措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素製造拠点の余剰再エネ確保を目的 ・ 地域交通・トラック事業者の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援 			
② モビリティ分野で 水素需要の塊を創出		○ FCV（バス・トラック）等の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交通・トラック事業者等へのFCV普及促進 	<商用FCV等の普及> ステーション整備の進捗と入手できる車種に応じて導入支援
③ 事業所・工場分野での 脱炭素化・水素利用の推進		○ 事業所・工場等の水素設備の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素活用設備導入に係る国庫補助金の交付事業者に対し追加で導入支援 	<一般事業所等> 継続的な導入支援
	○ 工業団地における水素利用計画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点戦略地域（上記）近傍の工業団地において、水素を含む再エネを活用した脱炭素化計画を策定 	<工業団地> 計画に基づき、脱炭素化支援策を講じ、水素等を導入	
普及啓発 災害対応	④ 水素を活用した 災害レジリエンス強化 県民の認知・関心・機運醸成	○ 移動式発電・給電システム導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ R6年度上期に平時・非常時の活用方法を決定 	<移動式発電・給電システム> 平時、非常時での活用
		○ ゼロカーボンシティ普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民、事業者等を対象に研修等のイベントを開催 ・ 水素燃料電池トラック等の導入を標榜する企業への支援 	<普及啓発> 普及啓発事業の推進

〈問い合わせ先〉 ①～④ 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 伊吹課長補佐（内線 3 3 9 1）
 ③④ 産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課 宮阪課長補佐（内線 3 5 6 2）

1 人材確保の抜本的強化

R 6 予算案 68百万円 R 5・2月補正予算案 100百万円
R 11債務負担行為 24百万円 (R 5 予算 44百万円)

深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

2 用地確保と先進的なグリーン化

R 6 予算案 1,074百万円 R 7 債務負担行為 249百万円
(R 5 予算 1,107百万円)

奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

R 6 予算案 1,028百万円 (R 5 予算 1,020百万円)
R 7～10債務負担行為 3,200百万円

今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

4 行政対応の不满・ボトルネック解消

R 6 予算案 10百万円 (R 5 予算 ー)

専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

5 新たな成長のフロンティア (海外展開)

R 6 予算案 28百万円 (R 5 予算 26百万円)

なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

6 重点的な外国人材の呼び込み

R 6 予算案 40百万円 (R 5 予算 ー)

今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

R 6 予算案 5百万円 (R 5 予算 ー)

専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

8 スタートアップへの新たな支援

R 6 予算案 57百万円 (R 5 予算 ー)

奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

新しい産業政策のパッケージ

1 人材確保の抜本的強化

R 6 予算案 68百万円 R 5・2月補正予算案 100百万円
R 11債務負担行為 24百万円 (R 5 予算 44百万円)

- ①「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに
 - ・東京圏からの移住に対し、支援金を支給
(新県内就職者には子育て加算を新設)
 - ・奨学金返還支援制度を設ける県内企業への支援を拡充
- ②学生と企業をより深く・強くつなげる
 - ・新中学、高校、大学生等が県内企業を知る機会を創出
 - ・新県内企業の採用活動のノウハウ習得を支援
- ③雇用に確実につながるリカレント教育の拡充
 - ・正規雇用を前提としたオンライン訓練、職場実習の拡充

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

R 6 予算案 1,028百万円 R 7～10債務負担行為 3,200百万円
(R 5 予算 1,020百万円)

- ①新しい企業立地補助制度の導入
 - ・県内投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金を大幅に見直し (雇用要件廃止・メニュー統合の上、上限額引き上げ <1億円又は2億円→10億円>)
- ②産学官連携のための支援制度の拡充
 - ・新シーズを活用した大学等との研究開発の推進
- ③新規事業への支援
 - ・新物流ドローン等の次世代高度技術の利活用を促進
 - ・新大阪・関西万博開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらう施設(オープンファクトリー)の掘り起こし 等



(ドローンの実証実験)

〈問い合わせ先〉 産業・観光・雇用振興部

1 ①②外国人・人材活用推進室 西村室長補佐 (内線 3 5 7 2) 1 ③雇用政策課 織田課長補佐 (内線 3 5 7 1)
2 ①②企業立地推進課 宮阪課長補佐 (内線 3 5 6 2) 2 ②・3 ③産業政策課 船木課長補佐 (内線 3 5 8 2)
3 ①企業立地推進課 上山課長補佐 (内線 3 5 8 5) 3 ②産業振興総合センター 木田室長 (0742-33-0863)
教育委員会 1 ②学ぶ力はぐくみ課 丹下課長補佐 (内線 5 3 5 1)

新しい産業政策のパッケージ

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

R 6 予算案 10百万円 (R 5 予算 ー)

県内企業との関係構築

- ・**新**県庁版「CRM (顧客情報マネジメント)」の導入・運用

6 重点的な外国人材の呼び込み

R 6 予算案 40百万円 (R 5 予算 ー)

① 在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- ・**新**ニーズに応じた多文化共生施策を推進するため、アンケートを実施し、プランを策定

② 企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ・**新**外国人留学生の県内企業への就労を支援
- ・**新**ベトナムの大学生をインターンとして県内企業で受入



(外国人留学生採用セミナー)

5 新たな成長のフロンティア (海外展開)

R 6 予算案 28百万円 (R 5 予算 26百万円)

① 「初めての海外展開」を重点支援

- ・**新**奈良県海外展開サポートデスクの設置

② 挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- ・**新**電子商取引を活用した海外展開に取り組む企業を支援

③ 海外進出のリスクへの対応を支援

- ・**新**県内企業の知的財産権保護、外国出願・海外進出を支援

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

R 6 予算案 5百万円 (R 5 予算 ー)

専門家による適切な支援の促進

- ・**新**県内事業者の親族内承継やM & A等の事業承継を行うための必要な経費を補助

〈問い合わせ先〉

知事公室

産業・観光・雇用振興部

6 ① 国際課 伊豆蔵課長補佐 (内線 2 1 5 1)

4 産業政策課 船木課長補佐 (内線 3 5 8 2)

5 ①②・ 7 産業振興総合センター 塩野課長 (0742-33-0817)

5 ③ 産業振興総合センター 扇殿課長 (0742-31-9084)

6 ② 外国人・人材活用推進室 西村室長補佐 (内線 3 5 7 2)

新しい産業政策のパッケージ

R 6 予算案 6百万円
(R 5 予算 -)

文化財発掘調査の予見可能性が低く他地域に比べ投資環境が厳しい状況や、
県有地の有効活用の推進のため、文化財発掘調査の効率化を実施

文化財発掘調査体制の充実

⑨文化財発掘調査体制充実事業

R 6 予算案 6百万円 (R 5 予算 -)

・最新デジタル機器の導入 等

文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上に向けた新たな取組

1 体制強化

- ・県立橿原考古学研究所の体制強化（調査員及び事務職員の増員）
- ・市町村文化財部局との調査業務の分担
- ・民間研究機関との連携・協力
- ・短期的な調査人員確保のための雇用制度の創設 等

2 予算確保と運用の円滑化

- ・県立橿原考古学研究所の調査機材の充実
- ・調査業務の発注方式の見直し（一括発注や債務負担による複数年度契約の導入） 等

3 調査環境・条件の整備

- ・発掘調査におけるDXの推進（最新デジタル機器の積極的な導入）
- ・出土品処理の円滑化（保存処理体制の充実、収蔵スペースの確保）
- ・ワンストップ窓口の設置 等

4 中期的な発掘調査量の公表

- ・中長期の事業量を把握・公表し、事業の見通しを示すことで、
発掘調査関連企業の参入を促進



(御所産業集積地発掘調査風景)

<効率化>

- ・トレンチ調査 → 期間を半減
(5千㎡の調査を最長6か月から3か月に短縮)
- ・発掘調査 → 面積を3倍増
(1年間で最大1万㎡を3万㎡に拡大)

〈問い合わせ先〉

文化・教育・くらし創造部 文化財保存課 鈴木課長補佐 (内線5341)

取組の方向性

- 奈良発のスタートアップのロールモデルを産み出す
- 産学官とスタートアップの連携を促進する
- 未来の起業家育成のためのアントレプレナーシップ教育／起業家教育

「学」
(大学・高専等)

①「学」のシーズを成長につなげる
R 6 予算案 23百万円

① 新県内大学等に対し、研究成果の事業化に向けた研究・試作品作成等を支援

**スタート
アップ**

⑤伴走支援、
成功モデルづくり

R 6 予算案 3百万円

⑤ 新県内のスタートアップに対し、事業共創・資金調達を提供等

③「学」のシーズ（研究）と企業ニーズの
マッチング R 6 予算案 10百万円

③ 新事業化可能性のある研究シーズ・アイデアを発掘して企業とつなぎ、社会実装に向けた共同研究の場を提供等

④アントレプレナーシップ（起業家）教育
R 6 予算案 5百万円

④ 新県内の若者（起業家予備軍）に対し、起業・経営ノウハウや商品開発・モノづくりを学ぶ機会を提供

「産」
(県内企業)

②スタートアップと企業ニーズの
マッチング R 6 予算案 16百万円

② 新事業展開や高付加価値化を求める県内企業に対し、全国のスタートアップとの共創を支援等

若者・大学生
(起業予備軍)



(奈良スタートアップの集い2023)

〈問い合わせ先〉

文化・教育・くらし創造部 大和平野中央構想・スタートアップ推進課 北風課長補佐（内線61084）

大和平野中央の県有地の活用

R6予算案 1,242百万円
(R5予算 3,597百万円)

磯城郡3町における県有地を活用したまちづくりを推進

R6予算案 1,242百万円 (R5予算 3,597百万円)

- ① 新事業用地にかかる調査
- ② 事業用地の取得及び管理
- ③ 磯城郡3町での先進的事業の実施
- ④ 運転免許センター施設整備基本計画策定等

〈まちづくりの基本的な方針〉

川西町

子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI

三宅町

次世代を担う学生 × 企業のまち MIYAKE

田原本町

交通安全・安心のまち 田原本

〈問い合わせ先〉

文化・教育・くらし創造部

①②大和平野中央構想・スタートアップ推進課 鳥谷越課長補佐 (内線61085)

③大和平野中央構想・スタートアップ推進課 北風課長補佐 (内線61084)

警察本部

④施設整備課 森塚課長補佐 (内線5819)

交通安全・安心のまち 田原本 (阪手北・西井上地区)



▶新しい運転免許センター

- ・ 県民の交通安全拠点
【高齢者講習実車指導コースの新設】
- ・ 子ども連れから高齢者まですべての利用者に優しい施設
【親子ルーム (更新時講習等) の新設、バリアフリー、
分かりやすい動線表示】

大和平野中央の県有地の活用

子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI (下永地区)



イメージ

▶地域の活性化につながり、子どもたちも楽しめる企業を誘致

- ・ 地域に成長と活力をもたらす企業誘致
- ・ 単なる企業立地にとどまらず、子どもたちが楽しめる機能を併設
- ・ まほろば健康パークと相まって、一日中遊び、楽しめるスポットに



▶地域のスポーツの振興にも資する世界的スポーツチームの関連拠点を誘致

- ・ 世界に羽ばたくアスリートを輩出する拠点を誘致
- ・ 国内はもとより世界各地のチームが強化試合や大会を通じて県内に滞在（宿泊を伴うスポーツツーリズム）
- ・ 地域の子どもたちやチームとも連携することで、スポーツの裾野を拡大
- ・ 留学生と地元の学校・地域との交流（スポーツを軸にした国際交流の促進）



Designed by Freepik

次世代を担う学生 × 企業のまち MIYAKE (石見地区)



イメージ

▶若者が、生活しながら成長できるヤング・イノベーション・レジデンス

- ・ 県内の大学生、高校生、留学生、社会人等が交流ができる全く新しいタイプの学生寮
- ・ 3つの機能（居住、企業や地域との学び・交流、イノベーション）により、学生と企業が生活しながら成長

▶コンセプトに賛同し、研究や新産業にチャレンジする企業の誘致

- ・ 地域課題や先鋭的な技術を研究する企業
- ・ 学び・交流拠点において、学生との交流を積極的に図る企業

イメージ



〈問い合わせ先〉

文化・教育・暮らし創造部

大和平野中央構想・スタートアップ推進課 北風課長補佐（内線61084）、鳥谷越課長補佐（内線61085）

①魅力的な観光地域づくり

R 6 予算案 162百万円 (R 5 予算 37百万円)

- ・**新** 県内複数エリアを対象とした実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進
- ・市町村等による観光資源の磨き上げ、受入環境整備等の取組を推進

②観光の基幹産業化

R 6 予算案 246百万円 R7～11債務負担行為500百万円
(R 5 予算 59百万円)

- ・**宿泊施設の立地等に対する補助制度を見直し**
 - ・補助率5%を10%へ引上げ
 - ・新築による開業だけでなく、既存建物の活用による新規開業も補助対象化
 - ・既存宿泊施設の増改築、改装等も補助対象化
 - ・補助要件である投資額5億円以上を1億円以上に緩和(施設規模による)
- ・**新** 既存宿泊施設の魅力向上に向けて取り組む宿泊施設事業者を支援するためアドバイザーを派遣
- ・地域の観光を支える人材育成
- ・**新** 観光業界における人材不足対策の実施
- ・**新** 県職員の観光人材を育成するため海外大学院への派遣研修

③観光基盤の整備・充実

R 6 予算案 50百万円 (R 5 予算 ー)

- ・**新** 県及び市町村等が人流解析データ等を活用できる体制を構築し、連携の取れた観光振興を推進

④観光情報発信・プロモーションの強化

R 6 予算案 221百万円 (R 5 予算 183百万円)

- ・**2025大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション**
- ・**新** 大阪観光局と連携した商談会への出展
- ・交通事業者とタイアップした誘客強化
- ・**新** 海外における奈良の認知度向上のための有カメディア等へのプロモーション
- ・**新** 2024年に開催される「大阪・関西万博国際参加者会議 (IPM)」を奈良県に誘致
- ・**新** 国連世界観光機関 (UNWTO) の世界的な知見やトレンド等に関し情報収集を行い、連携を強化



海外メディア等に奈良の魅力をアピール



商談会での情報発信

〈問い合わせ先〉 ①～③ 観光局 ならの観光力向上課 山ノ内課長補佐 (内線2608)、西川課長補佐 (内線2588)
② 産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課 上山課長補佐 (内線3585)
④ 観光局 観光プロモーション課 通山課長補佐 (内線2581)
観光局 MICE推進室 大久保室長補佐 (内線2153)

奈良県農業を魅力ある産業に育てるため、新たなビジネスチャンスが期待できる海外マーケットを視野においた、奈良県農産物等の輸出の取組を推進

①輸出実態等の調査と海外プロモーション

R6予算案 43百万円 (R5予算 -)

- ・ 県産農産物等の輸出実態の調査、海外ニーズ調査
- ・ 商談会出展によるマーケット調査、輸出セミナー開催
- ・ 海外小売店での販売促進活動、プロモーション



大規模商談会 (FOODEX JAPAN) 海外でのプロモーション

②県産農産物の輸出を支援する研究開発

R6予算案 10百万円 (R5予算 -)

- ・ イチゴを長距離輸送するための技術開発
- ・ 輸出向け茶の有機栽培体系の確立
- ・ 輸出拡大に対応する切り枝花木の技術開発



イチゴ「古都華」



大和茶



切り枝花木 (アセビ)

④輸出産地の生産基盤の強化

R5・2月補正予算案 50百万円

- ・ 輸出推進体制の組織化
- ・ 生産・流通体系の転換による輸出産地モデルの構築



天敵等を活用した生産体系の転換

③大和肉鶏の輸出に向けた支援

R5・2月補正予算案 9百万円

- ・ 食鳥処理場の輸出施設認定に向けた支援



大和肉鶏

〈問い合わせ先〉 食と農の振興部 ①④ 豊かな食と農の振興課 阪口主幹 (内線3818)
② 農業水産振興課 岡田課長補佐 (内線3841)
③ 畜産課 朝倉参事 (内線3881)

県立橿原公園をリニューアル

R6 予算案 208百万円 (R5 予算 ー)

取組の方向性

子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、多くの県民が様々なスポーツに取り組める環境を充実させる

・ 橿原公園施設整備等基本計画策定業務

橿原公園内の各施設の整備についての基本計画を策定

【アリーナの新設】

- 武道場機能を備え、音楽イベント等
スポーツ以外の利用も可能なアリーナを整備
- 中核的広域防災拠点としても活用

→若者らが様々なスポーツを存分に楽しめる場となるとともに、音楽などスポーツ以外の多目的利用も可能に

【野球場・陸上競技場の改修】

- バリアフリー化やスタンド、観客席、トイレなどの美装化
- 野球場の拡張、陸上競技場のトラックの張り替えなどの機能向上

→選手も観客も、快適に競技・観戦できる施設に

・ 測量、文化財発掘調査



整備イメージ図



アリーナイメージ図

〈問い合わせ先〉 文化・教育・くらし創造部
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室 河内室長補佐 (内線 5 3 1 7)

1 定住の促進

R 6 予算案 136百万円 (R 5 予算 121百万円)

- ① **新** 市町村や大学・研究室、民間事業者等が連携して取り組む魅力ある地域づくりに対する補助
- ② **新** 奥大和移住定住交流センター「engawa」を拠点に人材育成、事業創出等の移住・定住支援プログラムを一体的に展開
- ③ 奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施
- ④ 移住・定住等を促進するための拠点施設整備を支援
- ⑤ 奥大和の地域産業のブランド力を向上させる特産品の新規事業開拓及び販路拡大を促進（加工食品、工芸品等）
- ⑥ コミュニティナース育成講座の開催 ほか

3 力強い市町村づくり

R 6 予算案 45百万円 (R 5 予算 45百万円)

R 5・2月補正予算案 5百万円

- ⑫ 南部・東部地域の市町村と協働し、市町村職員を確保・育成するための広報、研修等を実施
- ⑬ 南部・東部デジタルメッセの開催 ほか

2 交流の促進

R 6 予算案 120百万円 (R 5 予算 139百万円)

- ⑦ **新** 奥大和地域の自然を活用したアウトドア・スポーツツーリズムの推進
- ⑧ トレイルランニングイベント「Kobo Trail」の開催
- ⑨ ガストロノミーをテーマに奥大和地域のポテンシャルと食文化を活かしたイベントの実施
- ⑩ うだ・アニマルパークで県と市村が連携した東部地域の魅力発信イベントの実施
- ⑪ **新** 2025年大阪関西万博を契機とした奥大和地域への誘客を促進 ほか



奥大和移住定住交流センター「engawa」 「うだ・アニマルパークのぱくぱくパーク」イベント

〈問い合わせ先〉 ①⑨⑫⑬ 美しい南部東部振興課 落合主幹 (0744-48-3015)
知事公室 ②～⑧⑪ 奥大和地域活力推進課 足立課長補佐 (0744-48-3016)
⑩ うだ・アニマルパーク振興室 森口室長補佐 (0745-83-2563)